

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校就学援助費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	18,221	19,219		19,219			19,219	998
財 源 内 訳	国	269	308	308			308	39
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	17,952	18,911		18,911			18,911

事業概要	経済的理由により就学困難な児童に対し、義務教育を受けるために必要な経費(給食費、校外活動費など)を援助する。	今年度見直し事項	
事業目的	就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することで、すべての子どもが等しく教育力の向上を図ることができる。		
現状と背景	離婚率の上昇、経済不況の深刻化により、就学援助を受ける児童数の割合は年々増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校教育振興管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12,259	12,200		12,200			12,200	▲ 59
財 源 内 訳	国	400	380	380			380	▲ 20
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	11,859	11,820		11,820			11,820

事業概要	小学校教育に必要な教材備品や図書の購入。連合体育大会・水泳大会・音楽会等の、各種大会に児童を輸送するためのバス借り上げ料、作品展開催のための会場使用料などの経費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	教育活動に必要な物品を購入するなど、諸条件を整備して教育の充実・振興を図る。		
現状と背景	平成23年度からの新学習指導要領が全面实施された。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校コンピューター教育振興事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,495	10,483		10,483			10,483	▲ 12
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	10,495	10,483		10,483		10,483	▲ 12

事業概要	情報教育の基礎を学習するため、小学校のパソコン教室に必要な機器を整備するもので、インターネットの通信料、パソコンのリース料などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	パソコン操作の指導を受けるとともに、問題となっている有害サイト等の危険性などについても学習し、情報化社会に対応できる能力を身につける。		
現状と背景	児童用にパソコン教室に約20台のパソコンを配置し、実際に操作して情報教育の基礎技術を身に付ける。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校図書館職員配置事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,397	6,918		6,624			6,624	227
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	6,397	6,918		6,624		6,624	227

事業概要	蔵書整理や読書指導を充実させるため、学校図書館に職員1名を配置するもので、職員の賃金などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	学校図書館に専属の職員が配置されることで、速やかな本の検索が可能となる。また、職員との対話の中で児童の読書に対する興味が強まるなど、児童の読書活動が推進される。		
現状と背景	平成18年度に学校図書館の電算化を行い、学校と市民図書館で蔵書情報を共有し、互いに蔵書の貸し借りを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	沖縄・伊平屋村教育交流事業
補助単独の別	補助(寄付金)

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,500	2,500		2,500			2,500	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,500	2,500	2,500			2,500	
	一般財源							

事業概要	(株)海産物のきむらやの全面協力のもと、沖縄県伊平屋村教育委員会と協同して児童の健全育成のため、相互の地域特性を活かした相互訪問を行う。夏に各校の5年生児童の代表が伊平屋村を訪問し、冬には伊平屋村から児童が本市を訪問する。相互交流に係る費用を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	それぞれの地域に特性があることから、貴重な体験に出会うとともに、互いの交流が深まり、視野の広い児童に育成することができる。		
現状と背景	作文等で選考された5年生の代表者が、夏休みに伊平屋村を訪問し、冬には伊平屋村から児童を招き、一緒にスキー等交流している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	鳥取県小学校体育連盟負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25	24		24			24	▲ 1
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	25	24		24		24	▲ 1

事業概要	鳥取県小学校体育連盟加入のための負担金	今年度 見直し 事項	
事業目的	鳥取県小学校体育連盟が主催する各種大会に出場するための負担金を払う。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校各種大会参加費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	353	422		364			364	11
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	353	422		364			364

事業概要	鳥取県小学校陸上大会など、出場選手を各種大会に派遣するために必要なバスの借上げ料を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	各種大会での体験を通じて、協力や協調性が身につくなどの教育効果が期待できるとともに、本市における体育文化活動の振興を図ることができる。		
現状と背景	夏の水泳大会と秋の陸上大会に選手を派せんしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	平成26年度鳥取県西部地区教科用図書採択協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		57		57			57	57
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		57		57		57	57

事業概要	平成27年度から平成30年度まで使用する小学校教科用図書を採択するための協議会負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	西部地区市町村において種目ごとに同一の教科用図書を採択するための調査研究及び協議を行う。		
現状と背景	採択された教科書の使用期間は4年であるため、今回改訂にあたり平成27年度から使用する小学校教科用図書について西部地区教科用図書採択協議会において協議する。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校教師用教科書・指導書購入事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	668	728		728			728	60
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	668	728		728		728	60

事業概要	新学習指導要領完全実施に伴い、教科書及び指導書が全面改訂されたため、購入する。	今年度見直し事項	
事業目的	授業づくりに向けての単元構成の工夫、学習計画の立案、教材研究・評価等の充実のための参考とする。		
現状と背景	平成23年度から新学習指導要領が完全実施となり、教科書の全面改訂された。そのため、通常学級、特別支援学級とも全ての教科についての購入を実施したが、特別支援学級に在籍する児童の学年が上がるため追加購入が必要となる。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校よりよい学級づくり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,560	1,612		1,612			1,612	52
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,560	1,612		1,612			1,612

事業概要	いじめや不登校の早期発見・早期対応へつなげるために、hyperQU(児童心理テスト)を年2回(5月、10月)行う。	今年度 見直し 事項	
事業目的	児童の学級に対する満足度の尺度を特定し、それに合わせた指導や支援を行うことで、いじめや不登校の早期発見・早期対応へつなげる。		
現状と背景	大津市での事件以降、全国的にもいじめ問題がクローズアップされているが、実際に発見することは容易ではなく、本市でも苦慮している。また、不登校児童もゼロではない。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校学力向上事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	235	236		236			236	1
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	235	236		236			236

事業概要	小学校5年生を対象に国語・算数のCRT学力調査を行い、児童の学力定着の度合を把握する。	今年度見直し事項	
事業目的	CRT学力調査を行い児童の学力定着の度合いを把握することで、学習指導に役立て、学力向上を図る。		
現状と背景	平成25年度の全国学力学習状況調査の結果、前年に比べ学力の伸びが見られている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校PTA連合会活動補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	100	100				100	100	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	100	100			100	100	

事業概要	本市小学校のPTA活動を促進し、教育の振興を図るため補助金を交付する。	今年度 見直し 事項	
事業目的	本市小学校のPTA活動を促進し、教育の振興を図るため補助金を交付する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	教育振興費

所管課	教育総務課
事業名	小学校教職員用パソコン設置事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		7,582		6,872			6,872	6,872
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		7,582		6,872		6,872	6,872

事業概要	老朽化に伴い、小学校教職員が校務用に使用しているパソコンを更新する。更新にあたっては保守、メンテを勘案し、リースとする。	今年度見直し事項	
事業目的	小学校教職員の校務用パソコンを更新し、校務の円滑化及びセキュリティ機能の強化を図る。		
現状と背景	小学校教職員が現在使用しているパソコンは備品購入したもののだが、老朽化が目立ち、画面に線が出たり、使用中にフリーズするなどの症状が頻繁にでている。また、OSも大半がXPであるため、サポート終了に伴い、情報漏洩などのリスクが高まる。	その他	